

城里町公共下水道事業経営戦略ロードマップ

令和 7 年 3 月策定

城里町公共下水道事業

1. これまでの主な経営健全化の取り組み

本町の下水道事業及び農業集落排水事業においては、下水道への加入促進による水洗化率の向上や、公営企業会計システムの導入やストックマネジメント計画の策定による施設の適切な維持管理や改築・更新など、経営健全化に努めてきた。しかしながら、未だに一般会計からの繰出基準外の補助金に依存せざるを得ない状況にあり、この状況からの脱却が求められているところである。

2. 国庫補助金の要件における経営戦略の位置付け

2.1. 社会資本整備総合交付金等の交付要件

社会資本整備総合交付金については、「社会資本整備総合交付金等の交付にあたっての要件等の運用について」（国水下事第 56 号、令和 2 年 3 月 31 日）6.（2）のとおり、令和 2 年度以降、少なくとも 5 年に 1 回の頻度で、下水道使用料の改定の必要性に関する検証及び経費回収率の向上に向けたロードマップの経営戦略への記載等を交付要件としている。ロードマップへの記載事項を図 1 に示す。

社会資本整備総合交付金等の交付要件を満たすための経営戦略に記載すべきポイント

定量的な業績指標及び目標年限の記載例(3. ①関係)

- 経営分析には複数の指標を用いるべきであり、例として、経費回収率、経常収支比率、水洗化率等が挙げられる(経営比較分析表における経営指標の概要を参考)
- 業績指標に対し目標値を設定する際、現状値からどの程度推移しているか。現状値、中間値、目標値の設定など**段階的な目標設定**を記載すること

収入増加のための具体的取組及び実施時期の記載例(3. ②a関係)※

- 業績指標達成のため、**具体的な取組をいつ実施するのか**を記載すること
(例: 令和○年度までに経費回収率を○%に向上させるため令和○年度に使用料改定を実施する)
- 具体的取組を記載する際、取組を「検討する」のみ記載するだけでなく、**具体的な実施時期も記載**
- 業績指標達成に向け、既に実施している取組がある場合は、継続して実施している旨記載
(例: 令和○年度から継続して～を実施している)

支出削減のための具体的取組及び実施時期の記載例(3. ②b 関係)※

- 業績指標達成のため、**具体的な取組をいつ実施するのか**を記載すること
(例: 令和○年度に包括的民間委託等の実施により維持管理費の削減を図る)
- 具体的取組を記載する際、取組を「検討する」のみ記載するだけでなく、**具体的な実施時期も記載**
- 業績指標達成に向け、既に実施している取組がある場合は、継続して実施している旨記載
(例: 令和○年度から継続して～を実施している)

※既に経費回収率100%以上の団体については、今後も100%を維持するための具体的な取組を「引き続き」実施する旨記載願います

※業績指標と業績指標達成のための具体的取組については、なるべくリンクするように記載願います 1

引用：全国下水道主管課長会議「本編・管理企画指導室」（令和5年4月24日）開催資料より

図 1 経営戦略に記載すべき事項

2.2. 社会資本整備総合交付金等における重点配分要件

社会資本整備総合交付金等における重点配分要件については、「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項（令和2年7月22日付け国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課事務連絡）」のとおり、公営企業会計を適用した地方公共団体においては、以下のいずれにも該当しないことが要件とされている。

- ① 経費回収率の向上に向けたロードマップに定めた業績目標を達成できていない。
- ② 令和7年度以降、供用開始後30年以上経過しているにも関わらず、使用料単価が150円/m³（税抜）未満、かつ経費回収率が80%未満であることに合わせ、15年以上経費回収率向上のための使用料改定を行っていない。

3. 経費回収率向上に向けたロードマップ

国土交通省「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進」に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップを図2に示す。

経費回収率の向上に向けて、令和9年度に下水道使用料の改定を予定する。また、使用料改定の効果を経営戦略へフィードバックすることを目的とし、5年に1度経営戦略の見直しを行うサイクルを確立する。

年度 項目	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経営戦略計画期間											
経営戦略見直し	◎					◎					◎
使用料の検討											
使用料改定				◎					◎		

図2 経費回収率の向上に向けたロードマップ

4. 事業別の取り組み

4.1. 流域関連公共下水道事業

(1) 業績目標

ロードマップに従い、経費回収率の向上に向けた業績目標を表1に示す。

表1 経費回収率の向上に向けた業績目標（流域関連公共下水道事業）

経費回収率（％）	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
	83.9	82.5	85.3	83.9	82.6	81.3	77.3	79.4	77.9	76.4
使用料単価（円/㎥）	149		157					164		
汚水処理原価（円/㎥）	178	181	184	187	190	193	203	207	211	215

①実施予定時期

令和7（2026）年度～令和16年度（2034）年度（10年間）

②経費回収率向上に向けた具体的な取り組み

- ・5年に1度見直すサイクルを確立し、下水道使用料の改定に取り組む。
- ・短中期的な戦略として、図3に示すとおり、農業集落排水地区及び特定環境保全公共下水道を流域関連公共下水道へ接続することで、経費削減を推進する。

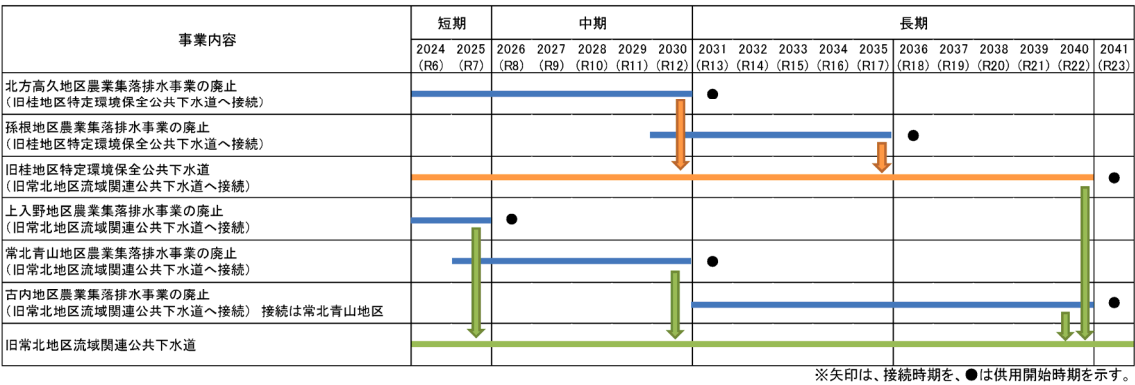


図3 広域化・共同化実施計画

③業績目標

将来の使用料収入確保に必要な投資を実施しながら、社会資本整備総合交付金等の交付要件である経費回収率80%を超えるような水準での事業運営を目指すとともに、一般会計からの補助金（基準外繰入）の削減を目指す。

(2) 進捗管理と経営指標

経常収支比率が 100%を超える安定的な事業運営に努めるとともに、本経営戦略の取り組みを実施するために、表 2 に示す経営指標を定め、今後 5 年毎に見直しを行う。

表 2 経営戦略における経営指標の設定

経常収支比率 (%) (基準外繰入除く)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
	102	101	102	101	101	101	101	101	101	101
経常収益 (百万円)	425	468	475	477	481	481	559	564	565	566
経常費用 (百万円)	415	462	466	471	478	478	556	556	558	561

(3) 下水道使用料等について

令和 5 年度における経費回収率は 85.7%と、社会資本整備総合交付金等の交付要件を満たしてはいるものの、今後の物価上昇等を考慮すると、下水道使用料の改定は必須であると考えられる。持続可能な事業運営に向け、図 4 に示すような使用料改定を想定し、継続して収支バランスが取れるような適切な使用料のあり方を検討していく必要がある。

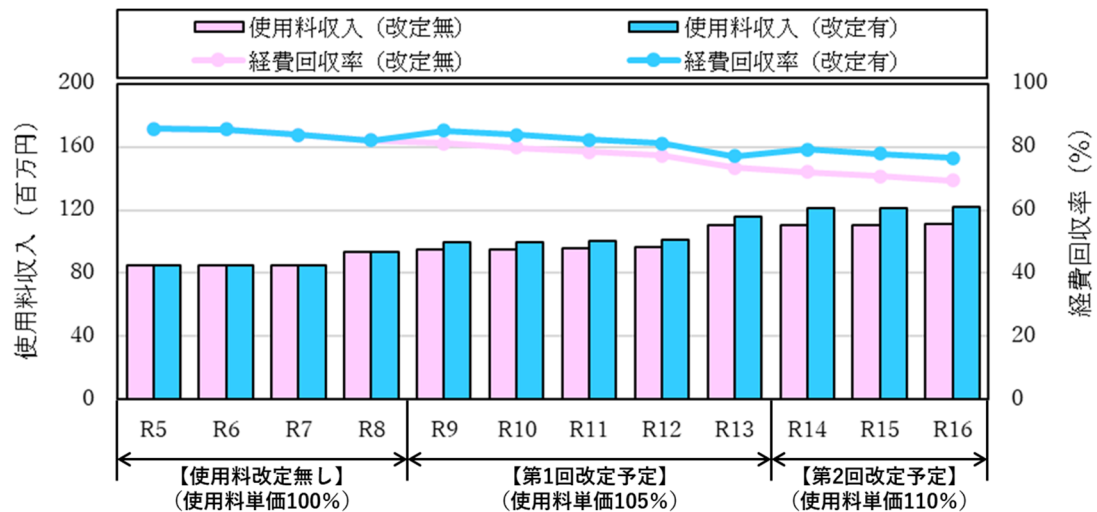


図 4 下水道使用料等の予測（流域関連公共下水道事業）

4.2. 特定環境保全公共下水道事業

(1) 業績目標

ロードマップに従い、経費回収率の向上に向けた業績目標を表3に示す。

表 3 経費回収率の向上に向けた業績目標（特定環境保全公共下水道事業）

経費回収率（％）	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
	78.2	76.7	78.9	76.6	75.2	73.5	89.1	91.3	88.8	87.0
使用料単価（円/㎥）	152		159					167		
汚水処理原価（円/㎥）	194	198	202	208	212	217	179	183	188	192

①実施予定時期

令和 7（2026）年度～令和 16 年度（2034）年度（10 年間）

②経費回収率向上に向けた具体的な取り組み

- ・ 5 年に 1 度見直すサイクルを確立し、下水道使用料の改定に取り組む。
- ・ 短中期的な戦略として、図 5 に示すとおり、農業集落排水地区及び特定環境保全公共下水道を流域関連公共下水道へ接続することで、経費削減を推進する。

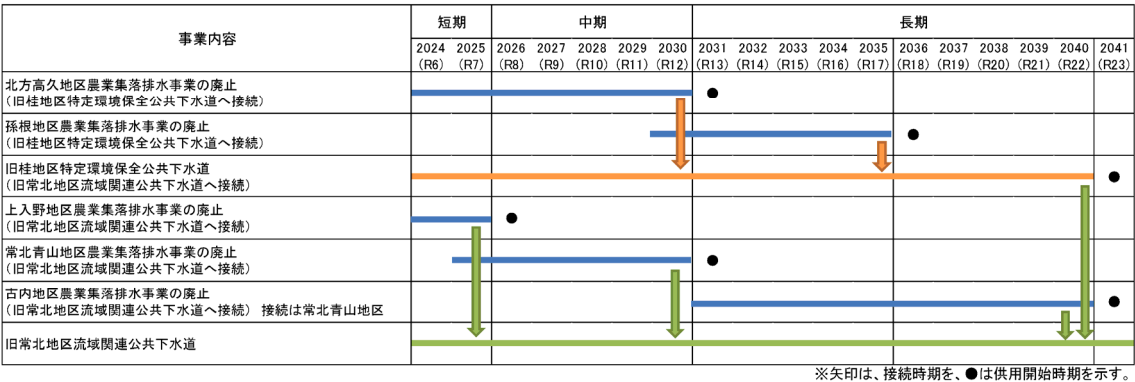


図 5 広域化・共同化実施計画（再掲）

③業績目標

将来の使用料収入確保に必要な投資を実施しながら、社会資本整備総合交付金等の交付要件である経費回収率 80%を超えるような水準での事業運営を目指すとともに、一般会計からの補助金（基準外繰入）の削減を目指す。

(2) 進捗管理と経営指標

経常収支比率が 100%を超える安定的な事業運営に努めるとともに、本経営戦略の取り組みを実施するために、表 4 に示す経営指標を定め、今後 5 年毎に見直しを行う。

表 4 経営戦略における経営指標の設定

経常収支比率 (%) (基準外繰入除く)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
	103	100	102	102	102	102	102	100	100	100
経常収益 (百万円)	275	265	267	267	267	266	300	291	290	290
経常費用 (百万円)	267	265	263	262	261	260	293	291	289	289

(3) 下水道使用料等について

令和 5 年度における経費回収率は 81.8%と、社会資本整備総合交付金等の交付要件を満たしてはいるものの、今後の物価上昇等を考慮すると、下水道使用料の改定は必須であると考えられる。持続可能な事業運営に向け、図 6 に示すような使用料改定を想定し、継続して収支バランスが取れるような適切な使用料のあり方を検討していく必要がある。

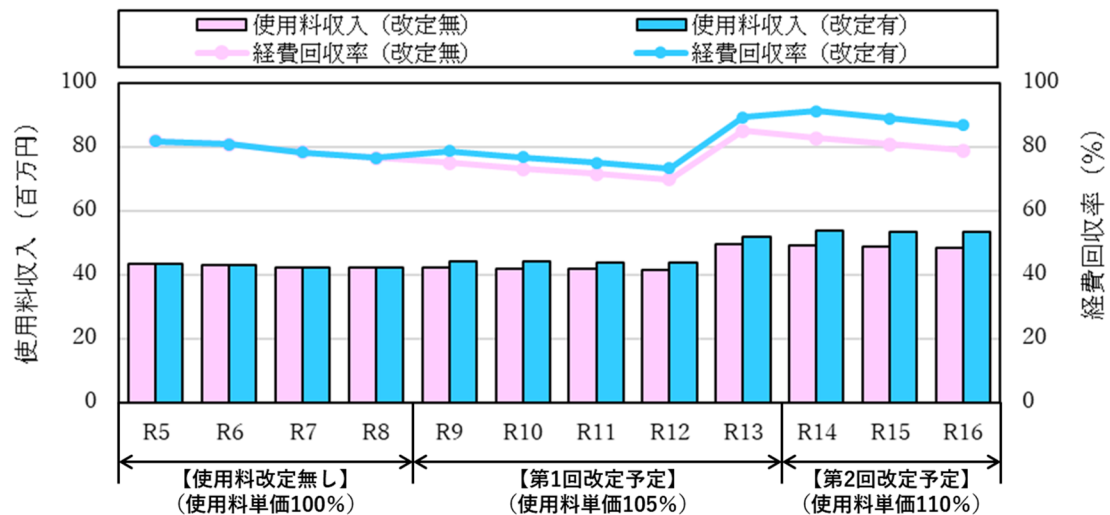


図 6 下水道使用料等の予測 (特定環境保全公共下水道事業)